

当センターでは、中小企業者等が抱える経営、金融等様々な問題の相談に応ずるため、マリオス7階に総合相談窓口を設けておりますので、お気軽にご相談ください。

Q 最近、キャッシュフロー経営やキャッシュフロー計算書という言葉が聞きます。その内容を簡単に教えてください。

【1】「キャッシュフロー経営」・「キャッシュフロー計算書」とは

「キャッシュ」とは、「現金及び現金同等物(流動性預金、短期の定期性預金や短期保有の有価証券)」を指します。

「キャッシュフロー経営」とは、キャッシュの流入や流出を重視した経営手法のことです。

「キャッシュフロー計算書」とは、会社の一定期間のキャッシュの流れを分析し、その増加・減少の原因を明らかにする計算書類です。従来、決算書といえば、貸借対照表・損益計算書のことでしたが、最近では、キャッシュフロー計算書を含めて決算書と考えるようになってきました。すでに、株式公開企業では有価証券報告書にキャッシュフロー計算書を記載することが義務付けられています。

【2】キャッシュフロー経営の必要性

会社の経営状況を示すのは、損益計算書により計算される「損益」ですが、「損益」と「キャッシュフロー」との間に、ズレが生じる場合があります。例えば、商品を販売した場合、その商品の売上は直ちに計上され「利益」をもたらしますが、代金がキャッシュとして回収されるまでは時間がかかります。また、設備投資をした場合、その年度にキャッシュが流出し減少しますが、損益計算上では、投資額は「減価償却」という会計手続きによって、一定期間、毎年度にわたって費用化されるため、投資した年度の損益が大きく悪化することはありません。

「損益」と「キャッシュフロー」のズレは、時間の経過とともに解消されますが、それまでの期間の経営状況を把握するためには損益計算書だけでは不十分な場合があります。

さらに、最近の不透明な経済情勢から、確実な「キャッシュ」に計算根拠を置く「キャッシュフロー経営」が、重視されるようになりました。

【3】キャッシュフロー計算書の内容

キャッシュフロー計算書は、1年間のキャッシュフローを「営業活動によるキャッシュフロー」、「投資活動によるキャッシュフロー」、「財務活

動によるキャッシュフロー」の3つの区分に分けて、その区分ごとにキャッシュフローの金額を示しています。

「営業活動によるキャッシュフロー」とは、本業の営業活動によるキャッシュフローのことで、営業活動でキャッシュをいくら稼いだかを示す

キャッシュフロー計算書の一例		(単位:千円)
I 営業活動によるキャッシュフロー		
税引き前当期純利益	9,500	
減価償却費	1,200	
貸倒引当金の増加額	300	
受取利息および受取配当金	-20	
支払利息	400	
売掛金の増加額	-1,800	
棚卸資産の減少額	360	
買掛金の減少額	-1,100	
小計	8,840	
利息および配当金の受取額	20	
利息支払額	-400	
法人税等の支払額	-3,000	
営業活動によるキャッシュフロー	5,460(注1)	
II 投資活動によるキャッシュフロー		
有価証券の売却による収入	1,840	
固定資産の取得による支出	-4,200(注2)	
投資活動によるキャッシュフロー	-2,360	
III 財務活動によるキャッシュフロー		
短期借入金の返済による支出	-5,000	
長期借入金の借入による収入	4,000	
株式の発行による収入	10,000	
財務活動によるキャッシュフロー	9,000	
IV 現金および現金同等物の増減額	12,100(注3)	
V 現金および現金同等物期首残高	4,800	
VI 現金および現金同等物期末残高	16,900	

(注1) 当期の営業活動によって、キャッシュは5,460千円増加しました。
 (注2) 将来の利益(キャッシュ)を獲得するために、設備投資に4,200千円を支出しました。
 (注3) 当期のキャッシュは12,100千円増加しました。

参考 フリーキャッシュフロー
 「営業活動によるキャッシュフロー」と「投資活動によるキャッシュフロー」の合計を「フリーキャッシュフロー」といいます。当期に増加したキャッシュのうち企業が自由に処分できるキャッシュのことで企業の収益性と財務安全性を評価するための指標です。
 上記の例では、当期のフリーキャッシュフローは、3,100千円(=5,460千円-2,360千円)です。

非常に重要な指標です。「営業活動によるキャッシュフロー」が増加している場合、本業の営業活動によって十分な資金を獲得できる状態であることを示しています。減少している場合には、営業活動の業績不振か、売掛金などの回収が滞っていないか、在庫が増加していないかなどを分析する必要があります。

「投資活動によるキャッシュフロー」とは、定期預金の預け入れや払い戻し、株式や有価証券の売買、固定資産の取得・売却などによるキャッシュフローのことです。「投資活動によるキャッシュフロー」が増加している場合には、投資による支出よりも回収の方が多いいことを意味します。逆に減少している場合には、投資活動に積極的であるということを示しますが、投資活動の実態が効率的に行われているかどうかを分析する必要があります。また、「投資活動によるキャッシュフロー」の減少部分が、「営業活動によるキャッシュフロー」の範囲内におさまっているかを注意する必要があります。もし、「投資活動によるキャッシュフロー」の減少が、「営業活動によるキャッシュフロー」の増加を上回っている場合は、不足分を「財務活動によ

るキャッシュフロー」で補うことになります。

「財務活動によるキャッシュフロー」とは、資金借入れによる収入・借入金返済による支出、新株発行による資金調達などによるキャッシュフローのことです。「財務活動によるキャッシュフロー」が増加の場合には、資金借入れや新株発行による資金調達が、資金返済を上回っていることとなります。また、逆に減少の場合には、資金の返済が調達を上回っていることとなります。借入れによるキャッシュフローの割合が多い場合には、返済計画を十分検討する必要があります。

基本的に、以上の3区分のキャッシュフローの合計が企業の一事業年度の現金および現金同等物の増減額であり、これに現金および現金同等物の期首残高を加えた金額が期末残高となります。

今後は、企業規模にかかわらず、企業経営にキャッシュフロー経営の視点は欠かせないものとなり、キャッシュフロー計算書の作成は、必要不可欠なものになると考えられます。

お問い合わせ先 「経営相談・窓口相談」に関するお問い合わせ先
 新事業支援グループ TEL 019-621-5070 FAX 019-621-5480
 URL http://www.joho-iwate.or.jp/sodan E-mail joho@joho-iwate.or.jp

いわて産業振興センター賛助会員募集のご案内
支援します。支援下さい。

現在当センターでは、センター事業の一層の充実を図り、皆様のニーズに応じた支援を行うことを目的に賛助会員を募集しています。事業目的にご賛同いただき、ご加入いただきますようお願い申し上げます。

会員の特典

- 定期情報誌の提供
 中小企業経営に役立つホットな情報を満載した「産業情報いわて」を毎月1回提供します。
- 中小企業施策情報を随時提供
 岩手県の商工施策を満載した「岩手県商工施策利用ガイドブック」のほか、希望者には、メールマガジンで国や各支援機関等での中小企業施策情報を随時提供します。
- ホームページの広報支援
 貴社のホームページをセンターホームページへリンク または掲載して支援します。
：センターのホームページにリンクすることにより検索エンジン(Google)で貴社のホームページが上位に表示されヒット率が高まります。

- 定期情報誌の提供
 社内研修用ビデオ・企業経営ビデオ(約1,600巻)及び経営図書(約380冊)を無料で貸し出しします。
- 企業信用情報の提供
 東京商工リサーチ等の企業信用情報データを代行検索のうえ割引して提供します。
：1,260円/件を630円/件で提供(但し、代行検索の件数は15件/年を限度とします)

会費

年会費 1口当たり 20,000円

申込方法及び問い合わせ先

当センターホームページからお申し込みいただけます

お申込み・お問い合わせ先 総務グループ TEL 019-621-5380 FAX 019-621-5480
 URL http://www.joho-iwate.or.jp/sanjo E-mail joho@joho-iwate.or.jp